

令和2年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修  
管理者・従事者コース 共通

# 東京都における障害者虐待防止の現状

東京都福祉保健局障害者施策推進部  
松川 邦夫

※資料は厚生労働省課長会、研修会資料等より抜粋、一部編集

# 本日の構成

1. 講義のねらい
2. 障害者虐待の状況
3. 障害者虐待防止法の概要
4. 都の取組

# 1 講義のねらい

- この時間の講義で知っていただきたいことは、「障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。」という通報義務についてです。(障害者虐待防止法第16条第1項)

# 通報義務の開始

## A施設

虐待を受けたと思われる障害者を発見した人



通報義務



相談

サービス管理  
責任者



通報義務



相談

施設長  
管理者



通報義務

市町村障害者虐待防止センター

## ケース1

### 入所者殴り骨折 施設は虐待を事故として処理

県警は、身体障害者支援施設に入所中の男性を殴り骨折させたとして、傷害の疑いで介護福祉士の容疑者を逮捕した。

男性は骨折など複数のけがを繰り返しており、県警は日常的に虐待があった可能性もあるとみて慎重に調べている。

県警によると、約1カ月前に関係者からの相談で発覚同施設を家宅搜索した。

同施設を運営する社会福祉法人は男性の骨折を把握していたが、虐待ではなく「事故」として処理していた。

## ケース2

### 福祉施設で暴行死 施設長が上司に虚偽報告

知的障害のある児童らの福祉施設で、入所者が職員の暴行を受けた後に死亡した。また、施設長が2年前に起きた職員2人による暴行を把握したが、上司のセンター長に「不適切な支援はなかった」と虚偽の報告をしていたことが分かった。

県は、障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、施設長を施設運営に関与させない体制整備の検討などを求める改善勧告を出した。

同園では、10年間で15人の職員が死亡した少年を含む入所者23人に虐待していたことが判明した。

平成29年11月21日 下野新聞

検察側は冒頭陳述で、14年3月から「ビ・ブライト」で生活支援員をしていた松本被告が「口頭で注意するよりも暴力を振るったほうが手っ取り早い」と考え、15年ごろから言うことを聞かない入所者に平手打ちなどの暴力を振るっていたと主張した。一方、16年10月から同施設で研修中だった佐藤被告は「松本被告の姿を見て暴力を振るい始めた」とした。

2015年頃～  
2017年4月  
同年 9月

言うことを聞かない入所者への暴力  
傷害事案発生  
容疑者逮捕

## 瑞宝会の施設で起きた事件を巡る経過

4月15日▶「ビ・ブライト」で入所者男性が暴行を受け、6カ月の重傷を負う  
8月23日▶「カーサ・エスペランサ」で入所者女性が暴行を受ける  
9月11日▶県警が男性に対する傷害の疑いで佐藤被告を逮捕。瑞宝会本部などを家宅捜索  
13日▶傷害の疑いで松本被告を逮捕  
10月2日▶宇都宮地検が傷害罪で両被告を起訴  
4日▶県警が傷害事件に関する証拠隠滅の疑いで県警OB2人と事件当時の施設長を逮捕  
23日▶女性に対する傷害の疑いで松本被告を追送検  
24日▶宇都宮簡裁が県警OB2人に罰金30万円の略式命令。事件当時の施設長は起訴猶予  
31日▶地検が女性に対する暴行罪で松本被告を追起訴

検察側は冒頭陳述で、松本被告は2015年ごろから他の職員をまねて、佐藤被告は松本被告を見て16年ごろから、入所者に暴力を振るうようになったと主張した。

また松本被告は8月23日午後5時ごろ、同法人が運営する栃木市都賀町合戦場の知的障害者支援施設「カーサ・エスペランサ」で、入所者の無職女性(57)の顔を平手打ちし、床に横たわった女性の腰に膝を押しつけるなどの暴行を加えた、とされる。

## 宇都宮・障害者施設事件 初公判

## 2被告傷害認める

## 検察側 他職員まね入所者暴行

社会福祉法人「瑞宝会」が運営する宇都宮市西刑部町の知的障害者支援施設「ビ・ブライト」で4月、入所者男性が重傷を負った事件などで、傷害と暴行の罪に問われた同法人元職員の宇都宮市石井町、無職松本被告(25)と、傷害罪に問われた同施設研修生だった那須町湯本、無職佐藤被告(22)両被告の初公判が20日、宇都宮地裁(柴田誠裁判官)で開かれ、共に起訴内容を認めた。

また松本被告は8月23日午後5時ごろ、同法人が運営する栃木市都賀町合戦場の知的障害者支援施設「カーサ・エスペランサ」で、入所者の無職女性(57)の顔を平手打ちし、床に横たわった女性の腰に膝を押しつけるなどの暴行を加えた、とされる。

被告の姿を見て暴力を振るい始めた」とした。「ビ・ブライト」で事件があった4月15日は、別の入所者につかみかかろうとした男性を正座させ、2人で腰付近を蹴ったりしたほか、佐藤被告はモップの柄で頭を殴ったりもしたと説明。「カーサ・エスペランサ」の事件では、食事をせず片付けようとしなかった女性に対し、松本被告が顔を食事の押しつける暴行なども加えていたと指摘した。

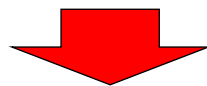
## 深刻な虐待事案に共通する事柄

- 利用者の死亡、骨折など取り返しのつかない被害
- 複数の職員が複数の利用者に対して長期間にわたり虐待
- 通報義務の不履行
- 設置者、管理者による組織的な虐待の隠ぺい
- 事実確認調査に対する虚偽答弁
- 警察の介入による加害者の逮捕、送検
- 事業効力の一部停止等の重い行政処分
- 行政処分に基づく設置者、管理者の交代
- 検証委員会の設置による事実解明と再発防止策の徹底



障害者施設の理事長談「暴力や暴言があったことは知らなかった。」

⇒ 虐待が事業運営にとって大きなリスクであるとの認識が希薄



- 今すぐ、施設・事業所で虐待がないか総点検すること
- 虐待が疑われる事案があったら速やかに通報すること

# 通報は、すべての人を救う

- 利用者の被害を最小限で食い止めることができる。
- 虐待した職員の処分や刑事責任、民事責任を最小限で留めることができる。
- 理事長、施設長など責任者への処分、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。
- 虐待が起きた施設、法人に対する行政責任、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。



# 本日の構成

1. 講義のねらい

2. 障害者虐待の状況

3. 障害者虐待防止法の概要

4. 都の取組

## 平成30年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)

## 【調査結果(全体像)】

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待		使用者による障害者虐待	
				(参考)都道府県労働局の対応	
市区町村等への 相談・通報件数	5,331件 (4,649件)	2,605件 (2,374件)	641件 (691件)	虐待判断 件数	541件 (597件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,612件 (1,557件)	592件 (464件)			
被虐待者数	1,626人 (1,570人)	777人 (666人)			被虐待者数

(注1) 上記は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内については、前回調査(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)のもの。

(注2) 都道府県労働局の対応については、令和元年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。

## 平成30年度 都内における障害者虐待の状況

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による 障害者虐待	合計
相談・通報・届出件数	347件 (346件)	271件 (227件)	83件 (97件)	701件
虐待を受けたと判断された事例数	84件 (106件)	45件 (25件)	33件 (42件)	162件

※上記は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内については、前回調査(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)のもの。

※「障害者福祉施設等従事者による障害者虐待」及び「使用者による障害者虐待」の「虐待を受けたと判断された事例数」は、都内の施設・事業所等に関する事例である。

※「養護者による障害者虐待」及び「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」について

- ・「相談・通報・届出件数」は、区市町村及び都における受付件数であり、同一事例について重複している場合がある。
- ・「虐待を受けたと判断された事例数」は、平成29年度中に相談・通報・届出を受け、平成30年度に虐待と判断した事例を含む。

※「使用者による障害者虐待」

- ・「相談・通報・届出件数」及び「虐待を受けたと判断された事例数」は、東京労働局における対応件数である。
- ・なお、区市町村及び都における相談・通報・届出件数は、55件である(同一事例について重複している場合がある)。
- ・「虐待を受けたと判断された事例数」は、「相談・通報・届出件数」83件のうち、令和元年12月現在、虐待と判断した事例である。

平成30年度 都内で虐待を受けたと判断された事例における虐待の種別・類型

(単位:件)

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による 障害者虐待	合計
身体的虐待	55	25	2	82
性的虐待	0	6	0	6
心理的虐待	19	14	7	40
放棄・放置(ネグレクト)	20	4	0	24
経済的虐待	22	3	30	55

※1つの事例について、複数の種別・類型が存在している場合があるため、合計は「虐待を受けたと判断された事例数」と一致しない。

平成30年度 都内で虐待があった障害者福祉施設等の種別

(単位:件)

障害者支援施設	4
生活介護	12
短期入所	3
共同生活援助	7
放課後等デイサービス	8
就労継続支援B型	5
重度訪問介護	4
療養介護	2

平成29年度 都内で虐待を行った障害者福祉施設従事者等の職種

(単位:件)

設置者・経営者	2
管理者	1
サービス管理責任者	4
サービス提供責任者	1
児童発達支援管理責任者	1
生活支援員	15
世話人	4
児童指導員	2
その他	14
不明	5

# 本日の構成

1. 講義のねらい
2. 障害者虐待の状況
3. 障害者虐待防止法の概要
4. 都の取組

# 法施行までの経緯

平成12年

児童虐待の防止等に関する法律成立

---

平成13年

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)成立

---

平成17年

厚生労働省「障害者虐待防止についての勉強会」

---

平成17年11月

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律成立

附則2項

「高齢者〔65歳以下の者〕以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするもの」(障害者等)に対する虐待の防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする旨が定められた。

---

平成23年6月

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律成立

---

平成24年10月 法律施行

- \* 全都道府県で「障害者権利擁護センター」の業務を開始。また、合わせて全市町村が単独又は複数の市町村で共同して「市町村虐待防止センター」の業務を開始。



# 障害者虐待防止法と障害者総合支援法

## ◆障害者虐待防止法

- ・虐待を防止するためのスキーム
- ・事業者や関係機関の役割

## ◆障害者総合支援法

- ・障害福祉サービス事業者及び障害者支援施設設置者の責務、事業運営の基準

(平成23年6月17日成立、同6月24日公布、  
平成24年10月1日施行)

## 目 的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

## 定 義

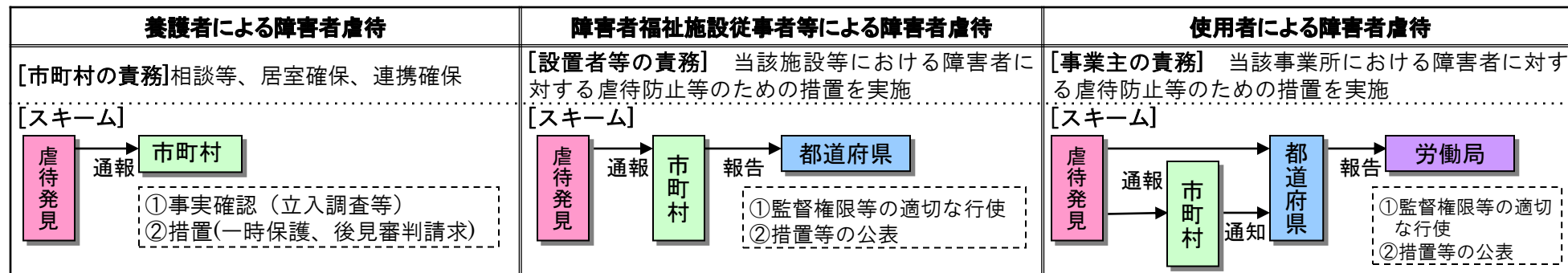
- 1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- 2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。

- ①養護者による障害者虐待
- ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
- ③使用者による障害者虐待

- 3 障害者虐待の類型は、次の5つ。(具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。)

- ①身体的虐待 (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
- ②放棄・放置 (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
- ③心理的虐待 (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
- ④性的虐待 (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
- ⑤経済的虐待 (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「**障害者虐待**」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。



- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

## その他

- 1 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「**市町村障害者虐待防止センター**」・「**都道府県障害者権利擁護センター**」としての機能を果たさせる。
- 2 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずる。

※ 虐待防止スキームについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類（障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等）に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

# 障害者虐待における虐待防止法制の対象範囲

○ 障害者虐待の発生場所における虐待防止法制を法別・年齢別で整理すると下記のとおり。

年齢 所在場所	在宅 (養護者・保護者)	福祉施設					企業	学校 病院 保育所
		<障害者総合支援法>		<介護保険法>	<児童福祉法>			
		障害福祉サービス事業所 (入所系、日中系、訪問系、GH等含む)	相談支援事業所	高齢者施設等	障害児入所施設等	障害児通所支援事業所 相談支援事業所		
18歳未満	児童虐待防止法  ・被虐待者支援 (都道府県)	障害者虐待防止法  ・適切な権限行使 (都道府県市町村)	障害者虐待防止法  ・適切な権限行使 (都道府県市町村)	—	児童福祉法  ・適切な権限行使 (都道府県)	障害者虐待防止法(省令)	障害者虐待防止法  ・適切な権限行使 (都道府県労働局)	障害者虐待防止法  ・間接的防止措置 (施設長)
18歳以上 65歳未満	障害者虐待防止法  ・被虐待者支援 (市町村)			— <div>特定疾病40歳以上の若年高齢者含む (適用法令なし)</div>	【20歳まで】児童福祉法  ・適切な権限行使 (都道府県)	—		
65歳以上	障害者虐待防止法 高齢者虐待防止法  ・被虐待者支援 (市町村)			高齢者虐待防止法  ・適切な権限行使 (都道府県市町村)	—	—		

## 関係機関の長のそれぞれの組織における虐待防止措置の責務

### ① 障害者福祉施設の設置者等

障害福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置(第15条)

### ② 使用者

労働者の研修の実施、苦情処理の体制の整備などの使用者による障害者虐待防止等のための措置(第21条)

### ③ 学校の長

教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第29条)

### ④ 保育所等の長

保育所等の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第30条)

### ⑤ 医療機関の管理者

医療機関の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第31条)

# 障害者虐待防止法に定める通報義務

## 第七条 第一項

養護者による障害者虐待(十八歳未満の障害者について行われるものを除く。以下この章において同じ。)を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

## 第十六条 第一項

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

## 第二十二条 第一項

使用者による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならない。

# 通報等による不利益取扱いの禁止

- ① 刑法の秘密漏示罪その他の守秘義務に関する法律の規定は、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報を妨げるものと解釈してはならない。  
(この旨は、養護者による障害者虐待についても同様。)(第16条第3項)
- ② 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報等を行った従業者等は、通報等をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けない。(第16条第4項)。

## (参考)公益通報者に対する保護規定

- ① 解雇の無効
- ② その他不利益な取扱い(降格、減給、訓告、自宅待機命令、給与上の差別、退職の強要、専ら雑務に従事させること、退職金の減給・没収等)の禁止

# 障害者虐待の判断に当たってのポイント

虐待であるかどうかの判断に当たっては、以下のようなポイントに留意。虐待かどうかの判断が難しい場合は、虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応することが必要。

## ア 虐待をしているという「自覚」は問わない

- ・しつけ、指導、療育の名の下に不適切な行為が続けられている場合あり

## イ 障害者本人の「自覚」は問わない

- ・障害者特性から、自分のされていることが虐待と認識できない場合あり
- ・長期間虐待を受けたケース等は、本人が諦めている場合も

## ウ 親や家族の意向が障害者本人のニーズとは異なる場合がある

- ・「これくらいのことは仕方がない」と虐待する側を擁護したり、虐待の事実を否定する場合あり

## エ 虐待の判断はチームで行う

- ・虐待の事案に対する判断は担当者一人で行うことを避け組織的に
- ・管理職が虐待への厳しい姿勢を打ち出す



## 身体拘束の廃止に向けて

障害者虐待防止法では、「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」は身体的虐待に該当する行為とされています。**身体拘束の廃止は、虐待防止において欠くことのできない取り組み**といえます。

### やむを得ず身体拘束を行うときの留意点

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等には、**緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等を行ってはならない**とされています。さらに、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その**様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない**とされています。

緊急やむを得ない場合とは・・・

#### ① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いことが要件となります。

#### ② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件となります。

#### ③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的であることが要件となります。

# 身体拘束等の適正化（平成30年度から）

○身体拘束等の適正化を図るため、身体拘束等に係る記録をしていない場合について、基本報酬を減算する。

《身体拘束廃止未実施減算【新設】》 5単位／日

※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設等

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準  
(身体拘束等の禁止)

第四十八条 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定障害者支援施設等は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

## (1) やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

- ① 切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ② 非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと
- ③ 一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的であること

## (2) やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

- ① 組織による決定と個別支援計画への記載
- ② 本人・家族への十分な説明
- ③ 必要な事項の記録

# 本日の構成

1. 講義のねらい
2. 障害者虐待の状況
3. 障害者虐待防止法の概要
4. 都の取組

# 東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例

平成30年10月1日施行

## 1 「合理的配慮の提供」を義務化します

障害者差別解消法において、民間事業者の「合理的配慮の提供」は努力義務ですが、都条例では、義務としました。

### 不当な差別的取扱いとは？

正当な理由がないのに、障害があることで、サービスの提供を拒否したり、提供場所や時間帯を制限したりすることなどをいいます。

障害を理由として、入店を拒否することは不当な差別的取扱いに該当します。補助犬の入店拒否は、禁止されています。

### 合理的配慮の提供とは？

障害者から、手助けや必要な配慮についての意思が伝えられたとき、負担が重すぎない範囲で、対話に基づいて、必要かつ合理的な対応をすることをいいます。

筆談、手話、読み上げ、スマホ・タブレット端末など、ご本人にあった方法でコミュニケーションをとることは、合理的配慮の提供といえます。

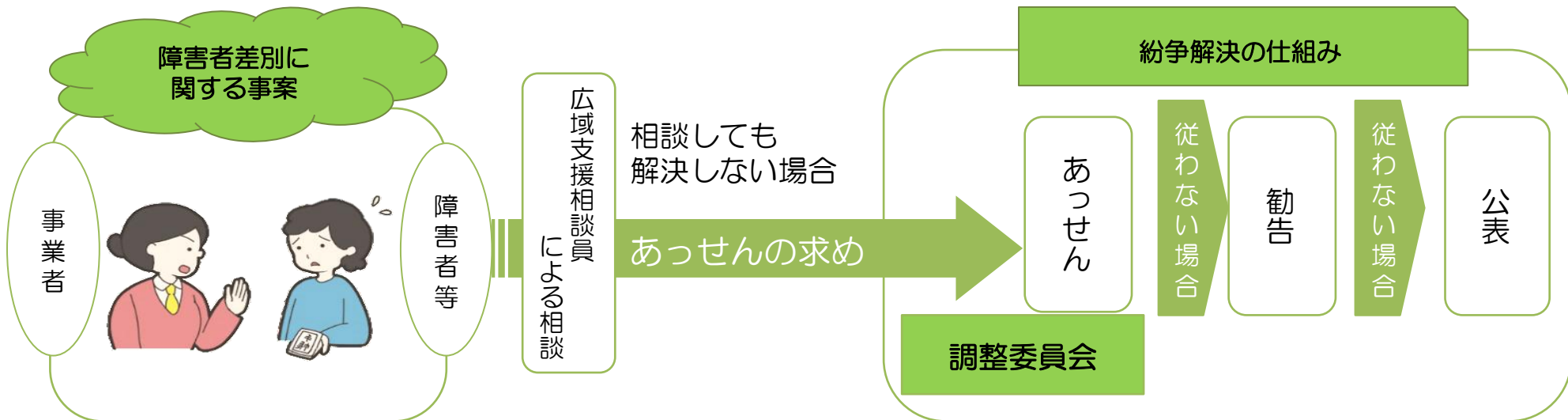
つまり、民間事業者も「合理的配慮の提供」を行わなければなりません。

	障害者差別解消法		東京都の条例
	行政機関	民間事業者	行政機関・民間事業者
不当な差別的取扱い	禁止	禁止	禁止
合理的配慮の提供	義務	努力義務	義務

## 2 紛争解決の仕組みを整備します

相談支援を行っても解決しない事案について、紛争解決の仕組みによって、解決を図ります。

新たに調整委員会を設け、あっせん・勧告・公表を行うことができる仕組みです。



調整委員会は、公正中立な立場で、あっせんを行う、第三者機関です。

## 3 広域支援相談員を設置します

広域支援相談員を東京都に設置します。広域支援相談員は、障害者差別に関する相談を、障害者や関係者からだけでなく、民間事業者からも受け付けます。

## (参考)障害者虐待に関する都のホームページ

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/shougai\\_shisaku/gyakutai\\_kenriyogo/index.html](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/shougai_shisaku/gyakutai_kenriyogo/index.html)



福祉保健の 基盤づくり	高齢者	障害者	子供家庭	生活の福祉
----------------	-----	-----	------	-------

現在のページ [東京都福祉保健局](#) > [障害者](#) > [障害者施策](#) > 障害者虐待防止と権利擁護

### 障害者

## 障害者虐待防止と権利擁護

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(障害者虐待防止法)が平成24年10月から施行されました。この法律は、障害者の尊厳を守り、自立や社会参加の妨げとならないよう虐待を禁止するとともに、その予防と早期発見のための取り組みや、障害者を現に養護する人に対して支援措置を講じることなどを定めたものです。障害者虐待を身近な問題としてとらえ、社会全体で支えあっていくことが大切です。

- ▶ [障害者虐待とは](#)
- ▶ [障害者虐待への具体的な対応](#)
- ▶ [通報・届出等窓口一覧](#)
- ▶ [障害者虐待に関する状況の公表](#)
- ▶ [東京都障害者虐待防止・権利擁護研修](#)
- ▶ [障害者虐待防止法関係資料集](#)